

JICA 中部施設利用不承認に関する報告会

2025 年 9 月 20 日 13:00～16:00

なごや人権啓発センター「ソレイユプラザなごや」

公的機関（JICA 関西）との協働経験から

池住義憲（関西 NGO 協議会元監事）

1. 公的機関と NGO 連携経緯

1987 年 外務省、NGO との連携方針を打ち出す

1998 年「JICA 開発パートナー事業」「NGO 事業補助金制度」「草の根無償資金」

1991 年「国際ボランティア貯金」（郵政省）、「地球環境基金（環境庁）」

1997 年「開発福祉支援事業」「相談員/調査員制度」「海外研修委員制度/研究会制度」

2000 年「JICA ミニ開発パートナー事業」

2002 年「草の根技術協力事業（NGO など市民団体等の発意に基く活動を側面支援）」

2. JICA-OSIC と KNC(関西 NGO 協議会)の連携

1980 年後半～ KNC、JANIC などとともに JICA 本部と随時協議

1987 年～ KNC、JICA-OSIC と運営委員会設置。協働連携活動の準備協議開始

1998 年～ ①「JICA・外務省定期協議会」

② JICA と JANIC/KNC/名古屋 NGO センターのネットワーク型 NGO で
「NGO・JICA 定期協議会を設置」

③「NGO との連携による参加型村落開発」研修事業、実施

→JICA-OSIC 作成資料の 1999 年度「実施要項」参照

3. 今後へ向けて

1) 憲法の視点から

2) 目指しているのは共通（“敵”ではなく、協働者）

3) 協働の意味（「違い」の力、「違い」が力）

4) パウロ・フレイレ「教育」理解

→「教育とは 未完成な人間が 未完成な世界に 批判的に介在し、
世界を変革することを通して自らを変革（解放）し続ける
終わりのない過程」である

5) 対話、対話、対話

以上

【参考資料】

1999 年度『NGO との連携による参加型村落開発』 実施要項

<国際協力事業団大阪国際センター(JICA-OSIC)作成 1999.4.28>

名称： 「NGO との連携による参加型村落開発」

(JICA-NGO Partnership training Course for Participatory Rural Development)

実施期間： 1999 年 6 月 29 日～8 月 1 日 34 日間

参加者： <海外> インドネシア 2 名、フィリピン 2 名、タイ 2 名、ネパール 2 名

バングラデシュ 2 名、スリランカ 2 名 計 12 名

<国内> JICA 関係者数名 オブザーバー 2 名

- 背景：
- ① 地域住民ニーズを熟知する現地 NGO の存在がクローズアップされている
 - ② 途上国政府においても効果的な住民参加型プロジェクト実施のため、現地 NGO との連携をテーマにしている
 - ③ 先進国 NGO は、地域住民に対して直接働きかける従来の手法から、現地 NGO を媒介とした間接的プロジェクト実施方法を取りつつある。JICA においても、貧困対策・社会事業等の参加型村落開発プロジェクトが実施される中で、効果的な現地 NGO との連携の在り方が模索されており、今後とも現地 NGO との更なる連携強化が望まれている
 - ④ 現地 NGO はその役割を担う上で、プロジェクト計画および実施における住民組織化並びに参加型村落の運営管理手法など、具体的/実践的ノウハウを必要としている

- 目的：
- 1) 途上国で村落開発プロジェクト計画立案に携わる現地 NGO 指導者を対象に、参加者がより持続的・効果的な参加型村落開発のための手法・アイデアを獲得して、自国でのプロジェクト改良に貢献すること
 - 2) 日本 NGO と JICA 関係者とのディスカッション・事例研究を通じて、政府/先進国ドナー/日本および国際 NGO/現地 NGO/地域コミュニティの役割を理解し、それぞれの効果的連携にあり方を検討すること

運営体制： KNC6 名、JICA-OSIC 数名による運営委員会を設置。研修目的/内容/方法等を協議。全体コーディネーターは KNC 中田豊一、ファシリテーター KNC 池住義憲が担当。JICA-OSIC が事務局(長縄さん)

内容：

- ・ 関西地区の農村開発事例訪問(兵庫県一色農場、農協など PHD 協会協力)
- ・ 開発に関する現場(釜ヶ崎)訪問
- ・ 研修員所属団体の農村開発等分析発表・話し合い
- ・ 日本 NGO、JICA-OSIC 理念/基本方針/方法等話し合い

- ・ 関西地区での開発教育研究セミナー参加
- ・ ホームステイ（希望者のみ）
- ・ 「参加型農村開発」ワークショップ（基本理念/考え方/四つの基本アプローチ等）
- ・ 研修員帰国後のアクションプラン作成話し合い
- ・ その他（広島訪問）

以上

2025.9.20

文責：池住義憲（KNC 元監事）